

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月13日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.denkikogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 萩原 梓郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 小山 猛

TEL (03) 3216 - 1671

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 3月期 | 47,030 | 7.2 | 4,022 | 1.8 | 4,246 | 4.2 |
| 16年 3月期 | 43,878 | 6.1 | 3,952 | 65.0 | 4,074 | 61.1 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年 3月期 | 1,664 | 46.1 | 22.81 | - | 5.1 | 7.6 | 9.0 |
| 16年 3月期 | 1,139 | - | 15.60 | - | 3.7 | 8.1 | 9.3 |

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 68,488,821株 16年 3月期 69,107,366株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 3月期 | 57,543 | 33,348 | 57.9 | 487.10 |
| 16年 3月期 | 53,888 | 32,402 | 60.1 | 472.95 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 68,464,001株 16年 3月期 68,511,879株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 3月期 | 1,194 | 550 | 934 | 17,137 |
| 16年 3月期 | 6,623 | 675 | 1,399 | 17,443 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 20,000 | 1,400 | 600 |
| 通期 | 49,000 | 4,150 | 1,900 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円75銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。また上記の予想には、発表日現在の情報に基づく予測が含まれており、実際の業績には、様々な要因により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

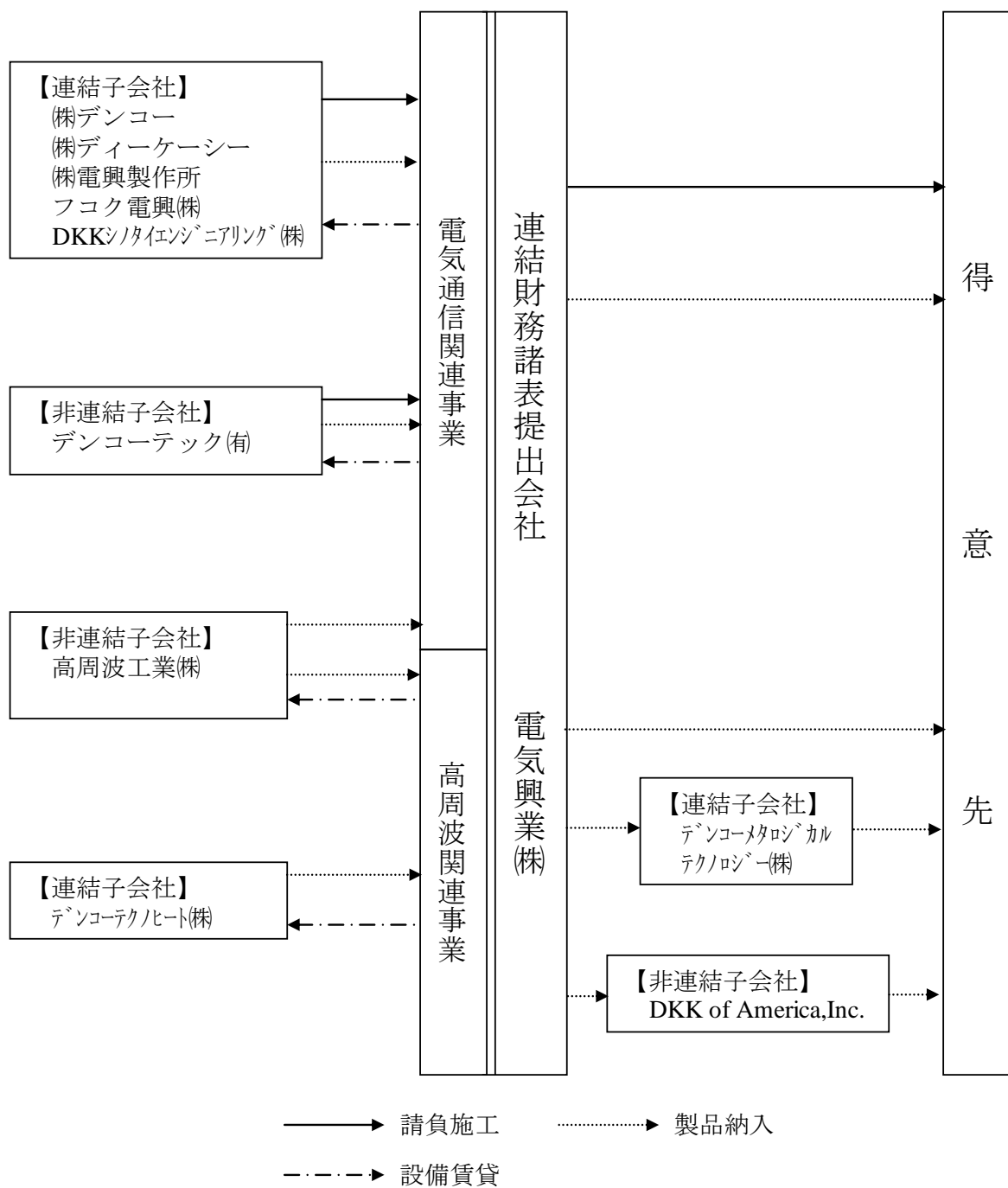
当グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社 10 社から構成されております。その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

| 区 分 | 事 業 内 容 | 会 社 |
|-----------------|--|--|
| 電 気 通 信 関 連 事 業 | 各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設、販売を行っております。 | 電気興業(株) 【連結子会社】 (株)デンコー、(株)電興製作所、(株)ディーケーシー、フコク電興(株)、DKKシノタイエンジニアリング(株) 【非連結子会社】 高周波工業(株)、デンコーテック(有) |
| 高 周 波 関 連 事 業 | 高周波誘導加熱装置・プラズマ用他各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。 | 電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)、デンコーメタロジカルテクノロジー(株) 【非連結子会社】 高周波工業(株)、 DKK of America, Inc. |
| 設 備 貸 付 事 業 | 鉄構構造物製造設備及び高周波熱処理設備等を(株)デンコーほか数社に賃貸しております。 | 電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株) |

(注) DKK of America, Inc. は平成 16 年 5 月に新規設立により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲（非連結子会社）に含めております。

事業の系統図は、次の通りであります。



2. 経営方針

基本方針

当社は、「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを経営理念のひとつとして、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を長期安定的に継続して実施することを基本にしておりましたが、この度配当政策を業績連動型に変更することとし、利益に関しましては、経営環境等を勘案しながら株主様に還元申し上げを第一とさせていただくことにいたしました。従いまして当期は、配当性向を当社の当期純利益の約90%を目途として還元申し上げ、次期以降につきましては、当面1株当たり、年間配当10円を下限とし、この株主還元策を維持していきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げに関しましては、個人投資家層の拡大や株式の流動化を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、当社といたしましては、今後の株式市場動向や株価水準及び費用対効果等を総合的に勘案しながら対処してまいりたいと存じます。

目標とする経営指標

当グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営・事業の拡大を図ってまいりたいと考え、目標値としては、当面、売上高経常利益率8%以上を目指してまいりたいと存じます。また、中長期的には、株主資本利益率の向上を目指してまいりたいと存じます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。当社では、情報の早期把握及び意思決定の迅速化をモットーに、9名の社内取締役により十分な議論とスピーディな結論を出すことを第一に考え、責任体制の分担と明確化を図りながら重要事項の決定や日々業務執行状況の監督に当たっております。また、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する等役員相互の意思疎通と執行監視を行っております。

監査に関しては、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名で構成される監査役会は、取締役会等の重要な会議への出席をはじめ、日常の監査等を通じて取締役の職務執行のチェック機能を十分行える体制となっております。内部統制の面では、内部監査担当部門による業務活動の妥当性や法令等の遵守状況の監査を行うことにより、内部牽制の徹底を目指しております。

そのほかコンプライアンスに関しては、企業倫理の徹底を第一に考え社内規程の整備・周知徹底を図り、遵法経営を行うための措置をとっております。その一環として「電気興業グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体の憲章として周知徹底を図っております。企業行動憲章は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しております。また、コンプライアンスをより強力に推進していく上で、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反行為を未然に防止し、コンプライアンス遵守のための教育・指導、周知徹底を図ると同時に発生した違反行為につきましては、是正と厳正なる処分をする権限を所有しております。さらに顧問弁護士とは顧問契約に基づき経営判断に必要なアドバイスを受けております。また会計監査人として海南監査法人を選任し、監査契約を締結して正

しい情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 仁戸田 学、山形 章、秋葉 陽
- ・ 役員報酬
取締役を支払われた報酬総額 191 百万円
監査役を支払われた報酬総額 33 百万円
- ・ 監査報酬 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 27 百万円

経営戦略と対処すべき課題

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すことと企業価値の増大を図るため、「業務改善活動の徹底による利益率の向上」、「差別化を図る製品開発と市場・ニーズに対応した技術開発の強化」、「固有の技術力を基本とした新規事業・新市場の開拓」及び「安全意識の高揚と安全施策の徹底による無事故無災害の達成」の4方針のもと事業活動をしてまいります。

今後におきましては、企業間競争がさらに激化するなか、電気通信関連事業に関しましては、主力の移動体通信と2006年全国各地で本放送開始に向け親局建設が進められております地上デジタル放送設備計画に向けての積極的参入や地方行政に係る防災通信ネットワークの設備拡充気運が高まっていること、また高周波関連事業につきましては、自動車業界の堅調な設備投資が続くことが予想されることから、グループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、営業部門、製造部門及び研究開発部門と協調することにより、両事業分野への受注活動の強化・拡充を図ってまいります。

その課題として、引き続き

- ①安全管理体制の強化及び整備充実並びに周知徹底
 - ②5S・VM (Visual Management : 目で見える管理) 等の業務改善活動を多角的に展開をする。
 - ③技術開発力の強化と原価低減活動を積極的に推進する。
- ことを柱にこれらを企業風土として定着させ、一人一人の社員の改革意識を向上することにより、具体的な成果が継続できるよう努力をしてまいります。

親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資や企業収益が増加するなど緩やかであります。回復基調で推移してまいりました。一方、個人消費は伸び悩み、原材料等の高騰もあり、依然として先行き不透明感が残っており、本格的な復調には至っておりません。

当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、業績の牽引役的立場である移動体通信関連分野の第三世代向けシステムの受注は、一巡化の傾向にあります。通信環境の向上を目的としたサービス拡充化の受注は、引き続き底堅く推移しております。一方、放送関連分野は、2011年に全面的にデジタル方式に切り替わる予定の地上デジタル放送が2006年全国的な放送開始に向け設備計画が進んでおります。また、高周波応用機器業界におきましては、引き続き自動車関連業界が活況を呈していることから、堅調に推移しております。しかしながら、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は、ますます激化をしていく中、原価に影響を及ぼすと見られる懸念材料もあり、厳しい展開を余儀なくされております。

このような情勢の中で、当グループは、引き続き安全管理体制の整備強化に努力し、業務改善活動に積極的に取り組みながら、グループ全体が一丸となって、業績向上のため努力を傾注してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比13.9%増の518億8千6百万円となり、売上高につきましても、前年同期比7.2%増の470億3千万円となりました。

利益の面では、経常利益は、前年同期比4.2%増の42億4千6百万円となりました。当期純利益につきましても、前年同期比46.1%増の16億6千4百万円となりました。

次に事業別の概況ですが、

(電気通信関連事業)

当事業分野では、引き続き移動体通信関連を中心として推移してまいりましたが、地上デジタル放送関連におきましても、本放送開始に向けて各地で親局建設が進んでおります。一方、企業間の価格競争は、激化の一途をたどっており、厳しい展開を強いられながらも原価低減活動をより一層推進することにより、営業・製造一体となって受注・売上高の増加に向けて邁進してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比13.1%増の410億3千8百万円となり、売上高につきましても、前年同期比6.4%増の373億2千5百万円となりました。

(高周波関連事業)

当事業分野では、主力であります高周波誘導加熱装置が業界の好況に支えられたことと当社が海外市場へ積極的展開を図った結果、受注・売上高ともに、前連結会計年度に比べ増加いたしました。熱処理受託加工は、顧客からの値引要請等引き続き激しい受注環境下にありましたが、高周波誘導加熱装置と同様、業界が好調なこととたゆまぬ原価低減活動を一層展開することにより、受注・売上高ともに、前連結会計年度を上回りました。

その結果、受注高は、前年同期比16.8%増の108億4千8百万円となり、売上高につきましても、前年同期比10.5%増の96億4千5百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は、少しずつではありますが回復していくものと予想されます。しかしながら、当グループを取り巻く経営環境は、経済情勢の変動等予断を許さない部分もあり、引き続き厳しさが続くものと思われま。

このような状況のもと、当グループといたしましては、業務改善活動をさらに積極的に推進し、技術開発の強化を行うとともに、安全意識の高揚と安全施策の徹底による無事故・無災害の達成を図り、顧客に満足いただける製品の提供をめざし、努力をしてまいり所存であります。

なお、今期の業績につきましては、前述のような経済環境等を考慮の上、売上高490億円（前年同期比4.2%増）、経常利益41億5千万円（前年同期比2.2%減）、当期純利益19億円（前年同期比14.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による資金が11億9千4百万円増加しましたが、投資活動による資金が設備投資等で5億5千万円、財務活動による資金が配当金の支払等で9億3千4百万円減少したことにより、前年同期に比べ3億6百万円減少し171億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と上記要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて54億2千9百万円資金が減少（前連結会計年度は66億2千3百万円の収入）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ売上が増収となりましたが、グループ全体の特性上、年度末に売上が集中することから売上債権が前連結会計年度に比べ増加した事などが挙げられます。

これらの結果、法人税等の支払いが前連結会計年度に比べ大きく増加したことなどその他の要因を含め、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは11億9千4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1億2千4百万円資金が増加（前連結会計年度は6億7千5百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、投資有価証券の取得が行われたことで資金が減少しておりますが、前連結会計年度に設定をした定期預金が満期となりその収入が投資活動によるキャッシュ・フローに占める割合が大きく資金が増加したことが挙げられます。

これらの結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5億5千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4億6千4百万円資金が増加（前連結会計年度は13億9千9百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ配当金の支払額が増加しましたが、自己株式の取得が当連結会計年度には僅少であったことが挙げられます。

これらの結果、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9億3千4百万円の支出となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 56.2 | 59.6 | 63.5 | 60.1 | 57.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 71.7 | 62.9 | 35.2 | 55.1 | 73.8 |
| 債務償還年数 (年) | 18.5 | 1.8 | 0.5 | 0.1 | 0.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 3.5 | 34.1 | 47.6 | 341.8 | 93.2 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 比較増減(△) |
|-----------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | (53,888) | % | (57,543) | % | (3,655) |
| I 流動資産 | 38,612 | 71.7 | 41,280 | 71.7 | 2,668 |
| 現金預金 | 18,176 | | 17,537 | | △ 638 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 13,911 | | 16,538 | | 2,626 |
| たな卸資産 | 5,681 | | 6,534 | | 852 |
| 繰延税金資産 | 341 | | 352 | | 11 |
| その他流動資産 | 519 | | 341 | | △ 177 |
| 貸倒引当金 | △ 17 | | △ 23 | | △ 6 |
| II 固定資産 | 15,276 | 28.3 | 16,263 | 28.3 | 986 |
| 有形固定資産 | 9,055 | | 9,017 | | △ 37 |
| 建物・構築物 | 9,487 | | 9,623 | | 136 |
| 機械・運搬具 | 6,667 | | 6,528 | | △ 138 |
| 土地 | 3,692 | | 3,595 | | △ 96 |
| 建設仮勘定 | 186 | | 274 | | 88 |
| その他有形固定資産 | 4,536 | | 4,468 | | △ 68 |
| 減価償却累計額 | △ 15,515 | | △ 15,473 | | 41 |
| 無形固定資産 | 115 | | 246 | | 131 |
| 投資その他の資産 | 6,105 | | 6,998 | | 893 |
| 投資有価証券 | 3,566 | | 3,713 | | 147 |
| 長期貸付金 | 56 | | 232 | | 175 |
| 繰延税金資産 | 1,772 | | 2,395 | | 622 |
| その他投資等 | 1,120 | | 1,074 | | △ 46 |
| 貸倒引当金 | △ 410 | | △ 416 | | △ 6 |
| 資産合計 | 53,888 | 100.0 | 57,543 | 100.0 | 3,655 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 比較増減(△) |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| (負債の部) | (20,521) | 38.1 | (23,514) | 40.9 | (2,993) |
| I流動負債 | 13,645 | 25.3 | 15,029 | 26.1 | 1,383 |
| 支払手形・工事未払金等 | 9,928 | | 11,142 | | 1,213 |
| 短期借入金 | 540 | | 447 | | △ 93 |
| 未払法人税等 | 1,463 | | 1,583 | | 119 |
| 繰延税金負債 | 0 | | 1 | | 0 |
| 未成工事受入金 | 189 | | 214 | | 25 |
| 完成工事補償引当金 | 74 | | 77 | | 2 |
| 賞与引当金 | 349 | | 502 | | 152 |
| その他流動負債 | 1,097 | | 1,060 | | △ 37 |
| II固定負債 | 6,875 | 12.8 | 8,484 | 14.8 | 1,609 |
| 長期借入金 | 48 | | 140 | | 92 |
| 退職給付引当金 | 6,419 | | 7,881 | | 1,461 |
| 役員退職慰労金引当金 | 406 | | 461 | | 55 |
| その他固定負債 | 0 | | 0 | | △ 0 |
| (少数株主持分) | (964) | 1.8 | (680) | 1.2 | (△ 284) |
| 少数株主持分 | 964 | | 680 | | △ 284 |
| (資本の部) | (32,402) | 60.1 | (33,348) | 57.9 | (946) |
| I資本金 | 8,774 | 16.3 | 8,774 | 15.2 | — |
| II資本剰余金 | 9,677 | 17.9 | 9,678 | 16.8 | 1 |
| III利益剰余金 | 13,517 | 25.0 | 14,435 | 25.1 | 918 |
| IVその他有価証券評価差額金 | 1,068 | 2.0 | 1,135 | 2.0 | 67 |
| V為替換算調整勘定 | △ 79 | △0.1 | △ 94 | △0.2 | △ 14 |
| VI自己株式 | △ 555 | △1.0 | △ 580 | △1.0 | △ 25 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 53,888 | 100.0 | 57,543 | 100.0 | 3,655 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 比較増減(△) |
|-----------------------|---------------------------|-------------|---------------------------|-------------|--------------|
| | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | |
| | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 | |
| I 売 上 高 | 43,878 | 100 | 47,030 | 100 | 3,151 |
| 完成工事高 | 15,450 | | 20,037 | | 4,587 |
| 製品売上高 | 28,369 | | 26,934 | | △ 1,435 |
| 設備貸貸収入 | 59 | | 58 | | △ 0 |
| II 売 上 原 価 | 35,477 | 80.9 | 38,210 | 81.2 | 2,733 |
| 完成工事原価 | 13,125 | | 17,207 | | 4,081 |
| 製品売上原価 | 22,314 | | 20,976 | | △ 1,338 |
| 設備貸貸原価 | 36 | | 26 | | △ 10 |
| 売 上 総 利 益 | 8,401 | 19.1 | 8,819 | 18.8 | 418 |
| 完成工事総利益 | 2,324 | | 2,830 | | 505 |
| 製品売上総利益 | 6,054 | | 5,957 | | △ 96 |
| 設備貸貸総利益 | 22 | | 32 | | 9 |
| III 販売費及び一般管理費 | 4,449 | 10.1 | 4,797 | 10.2 | 348 |
| 営 業 利 益 | 3,952 | 9.0 | 4,022 | 8.6 | 69 |
| IV 営 業 外 収 益 | 161 | 0.4 | 258 | 0.5 | 97 |
| 受取利息配当金 | 37 | | 69 | | 31 |
| 生命保険配当金 | 26 | | 24 | | △ 1 |
| 雑収入 | 98 | | 165 | | 67 |
| V 営 業 外 費 用 | 38 | 0.1 | 34 | 0.1 | 4 |
| 支払利息 | 19 | | 13 | | △ 6 |
| コミットメントフィー | 13 | | 13 | | 0 |
| 雑支出 | 6 | | 7 | | 1 |
| 経 常 利 益 | 4,074 | 9.3 | 4,246 | 9.0 | 172 |
| VI 特 別 利 益 | 213 | 0.5 | 178 | 0.4 | △ 34 |
| 固定資産売却益 | 8 | | 39 | | 30 |
| 投資有価証券売却益 | 119 | | 85 | | △ 33 |
| 貸倒引当金戻入益 | 82 | | 6 | | △ 76 |
| 完成工事補償引当金戻入益 | 0 | | 0 | | 0 |
| 保険解約返戻金 | — | | 47 | | 47 |
| その他特別利益 | 2 | | — | | △ 2 |
| VII 特 別 損 失 | 1,806 | 4.1 | 1,285 | 2.7 | △ 521 |
| 固定資産売却・除却損 | 24 | | 214 | | 189 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | | — | | △ 0 |
| 投資有価証券評価損 | 31 | | 17 | | △ 13 |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | | 8 | | 7 |
| 貸倒引当金繰入額 | 90 | | 21 | | △ 68 |
| 退職給付会計基準変更時差異償却 | 977 | | 977 | | △ 0 |
| 簡便法退職給付割引率変更時差異額 | 429 | | — | | △ 429 |
| たな卸資産処分損 | 196 | | 19 | | △ 177 |
| その他特別損失 | 57 | | 28 | | △ 29 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,481 | 5.7 | 3,140 | 6.7 | 658 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,739 | 4.0 | 2,060 | 4.4 | 320 |
| 法人税等調整額 | △ 508 | △ 1.2 | △ 679 | △ 1.4 | △ 171 |
| 少数株主利益 | 111 | 0.3 | 95 | 0.2 | △ 16 |
| 当期純利益 | 1,139 | 2.6 | 1,664 | 3.5 | 525 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 年度別 科目 | 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 比較増減(△) |
|------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------|
| | 金額 | 金額 | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | 9,677 | 9,677 | 0 |
| II 資本剰余金増加高 | 0 | 1 | 1 |
| 自己株式処分差益 | 0 | 1 | 1 |
| III 資本剰余金期末残高 | 9,677 | 9,678 | 1 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | 11,586 | 13,517 | 1,930 |
| II 利益剰余金増加高 | 2,277 | 1,664 | △ 612 |
| 当期純利益 | 1,139 | 1,664 | 525 |
| 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高 | 1,138 | — | △ 1,138 |
| III 利益剰余金減少高 | 347 | 746 | 399 |
| 配当金 | 347 | 685 | 338 |
| 役員賞与 | — | 61 | 61 |
| IV 利益剰余金期末残高 | 13,517 | 14,435 | 918 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 年度別 | | 比較増減(△) |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|----------------|
| | 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | |
| | 金 額 | 金 額 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,481 | 3,140 | |
| 減価償却費 | 800 | 748 | |
| 賞与引当金の増加・減少(△)額 | △ 102 | 152 | |
| 退職給付引当金の増加・減少(△)額 | 1,388 | 1,461 | |
| 役員退職慰労金引当金の増加・減少(△)額 | △ 33 | 55 | |
| 貸倒引当金の増加・減少(△)額 | △ 1 | 14 | |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 37 | △ 69 | |
| 支払利息 | 19 | 13 | |
| 売上債権の増加(△)・減少額 | 809 | △ 2,560 | |
| 未成工事支出金の増加(△)・減少額 | △ 386 | △ 77 | |
| たな卸資産の増加(△)・減少額 | △ 369 | △ 801 | |
| 仕入債務の増加・減少(△)額 | 2,733 | 1,216 | |
| 未成工事受入金の増加・減少(△)額 | △ 319 | 28 | |
| 未払消費税等の増加・減少(△)額 | △ 175 | △ 110 | |
| 役員賞与の支払額 | — | △ 61 | |
| その他 | 411 | △ 58 | |
| 小 計 | 7,217 | 3,091 | △ 4,126 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30 | 56 | |
| 利息の支払額 | △ 19 | △ 12 | |
| 法人税等の支払額 | △ 605 | △ 1,940 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,623 | 1,194 | △ 5,429 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | △ 790 | △ 912 | |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 16 | 74 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 16 | △ 172 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 308 | 90 | |
| 貸付による支出 | △ 102 | △ 219 | |
| 貸付金の回収による収入 | — | 257 | |
| その他 | △ 91 | 332 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 675 | △ 550 | 124 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金純増減額 | △ 286 | 50 | |
| 長期借入れによる収入 | 50 | 130 | |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 73 | △ 180 | |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 2 | |
| 自己株式の取得による支出 | △ 513 | △ 27 | |
| 配当金の支払額 | △ 347 | △ 685 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 230 | △ 224 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,399 | △ 934 | 464 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 27 | △ 14 | |
| V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額 | 4,520 | △ 306 | |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,922 | 17,443 | |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,443 | 17,137 | △ 306 |

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 7 社
非連結子会社…………… 3 社

DKK of America, Inc. は平成 16 年 5 月に新規設立により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲（非連結子会社）に含めております。また、非連結子会社 3 社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3 社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち DKK シノタイエンジニアリング株の決算日は、12 月 31 日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ たな卸資産

製品…………… 個別法または総平均法による原価法

未成工事支出金・仕掛品…………… 個別法による原価法

材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産…………… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金…………… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去 2 年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。

③ 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

- ④退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異（4,886百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労金引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

（二）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（ホ）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

（ヘ）重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…………… 為替予約取引
ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

（ト）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額が僅少な連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

追加情報

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が75百万円減少しております。

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりその金額は139百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| | 前連結会計年度 （百万円） | 当連結会計年度 （百万円） |
|------------------------------|------------------|------------------|
| 1. 非連結子会社の株式等 投資有価証券（株式） | 10 | 43 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,802 | 4,678 |
| 投資有価証券 | 492 | 473 |
| 計 | 5,295 | 5,152 |
| 担保付債務 | | |
| 短期借入金 | 209 | 196 |
| 長期借入金 | 66 | 29 |
| 計 | 276 | 226 |
| 3. 保証債務 従業員他の銀行借入金 | 13 | 8 |
| 4. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 | 7 | 38 |

5. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）

当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

| | | |
|------------|-------|-------|
| 特定融資枠契約の総額 | 4,800 | 4,800 |
| 期末残高 | — | — |
| 差引高 | 4,800 | 4,800 |
| 契約手数料 | 13 | 13 |

6. 発行済株式総数

| | | |
|------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 70,424,226 株 | 70,424,226 株 |
|------|--------------|--------------|

7. 期末に保有する自己株式数

| | | |
|------|-------------|-------------|
| 普通株式 | 1,912,347 株 | 1,960,225 株 |
|------|-------------|-------------|

（連結損益計算書関係）

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) |
|----------------------------------|------------------|------------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 従業員給与手当 | 1,833 | 1,962 |
| 賞与引当金繰入額 | 87 | 123 |
| 退職給付引当金繰入額 | 221 | 327 |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 64 | 60 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 634 | 687 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) |
|--|------------------|------------------|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| 現金預金勘定 | 18,176 | 17,537 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 732 | △ 400 |
| 現金及び現金同等物 | 17,443 | 17,137 |

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| | 電気通信関連事業 | 高周波関連事業 | 設備貸付事業 | 計 | 消去または全社 | 連 結 |
|----------------------|----------|---------|--------|--------|----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,087 | 8,731 | 59 | 43,878 | — | 43,878 |
| (2) 並びに間の内部売上高または振替高 | 6,008 | 1,661 | 401 | 8,072 | (8,072) | — |
| 計 | 41,096 | 10,393 | 461 | 51,951 | (8,072) | 43,878 |
| 営業費用 | 37,688 | 10,013 | 227 | 47,929 | (8,003) | 39,926 |
| 営業利益 | 3,408 | 379 | 233 | 4,021 | (68) | 3,952 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 24,248 | 7,856 | 3,147 | 35,253 | 18,635 | 53,888 |
| 減価償却費 | 498 | 130 | 172 | 800 | (0) | 800 |
| 資本的支出 | 324 | 93 | 355 | 772 | — | 772 |

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 電気通信関連事業 | 高周波関連事業 | 設備貸付事業 | 計 | 消去または全社 | 連 結 |
|----------------------|----------|---------|--------|--------|----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 37,325 | 9,645 | 58 | 47,030 | — | 47,030 |
| (2) 並びに間の内部売上高または振替高 | 7,179 | 1,847 | 437 | 9,464 | (9,464) | — |
| 計 | 44,505 | 11,493 | 496 | 56,494 | (9,464) | 47,030 |
| 営業費用 | 41,150 | 11,124 | 253 | 52,528 | (9,520) | 43,008 |
| 営業利益 | 3,354 | 368 | 242 | 3,965 | 56 | 4,022 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 27,307 | 8,232 | 3,683 | 39,224 | 18,319 | 57,543 |
| 減価償却費 | 438 | 111 | 199 | 749 | (0) | 748 |
| 資本的支出 | 267 | 140 | 634 | 1,041 | — | 1,041 |

(注) 1. 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|----------|---|
| 電気通信関連事業 | 各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構、各種電気通信用機器、各種電気通信施設等の建設工事 |
| 高周波関連事業 | 高周波誘導加熱装置並びに関連機器、プラズマ用他各種高周波電源、高周波熱処理受託加工 |
| 設備貸付事業 | 製造用設備の賃貸、事務所の賃貸 |

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 20,268 百万円、当連結会計年度 20,364 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

②リース取引

証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略しております。

③関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項は、ありません。

④税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 (百万円) |
|--------------|------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 205 |
| 退職給付引当金 | 3,069 |
| 役員退職慰労金引当金 | 188 |
| 投資有価証券評価損 | 282 |
| ゴルフ会員権評価損 | 194 |
| その他 | 320 |
| 繰延税金資産小計 | 4,261 |
| 評価性引当金額 | △ 723 |
| 繰延税金資産合計 | 3,538 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 10 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 779 |
| その他 | △ 1 |
| 繰延税金負債小計 | △ 791 |
| 評価性引当金額 | — |
| 繰延税金負債合計 | △ 791 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,746 |

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

| | 当連結会計年度 (百万円) |
|-------------|------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 352 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 2,395 |
| 流動負債－繰延税金負債 | 1 |

⑤有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区 分 | 取得原価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|-------|-------------------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 1,231 | 3,124 | 1,892 |
| 小 計 | 1,231 | 3,124 | 1,892 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 337 | 251 | △ 85 |
| ②その他 | 49 | 44 | △ 5 |
| 小 計 | 387 | 295 | △ 91 |
| 計 | 1,618 | 3,420 | 1,801 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 237 | 119 | 0 |

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 136 |
| 計 | 136 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区 分 | 取得原価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|-------|-------------------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 1,268 | 3,308 | 2,039 |
| 小 計 | 1,268 | 3,308 | 2,039 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 300 | 181 | △ 119 |
| ②その他 | 49 | 43 | △ 6 |
| 小 計 | 350 | 225 | △ 125 |
| 計 | 1,619 | 3,534 | 1,914 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 90 | 85 | — |

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 136 |
| 計 | 136 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 17 百万円を計上しております。

⑥デリバティブ取引

証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略しております。

⑦退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（デンコーメタロジカルテクノロジー㈱を除く）は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーメタロジカルテクノロジー㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| 前連結会計年度 平成16年3月31日 現在 | | 当連結会計年度 平成17年3月31日 現在 | |
|--|---------|--|---------|
| (単位：百万円) | | (単位：百万円) | |
| イ. 退職給付債務 | △16,121 | イ. 退職給付債務 | △16,317 |
| ロ. 年金資産 | 7,537 | ロ. 年金資産 | 7,821 |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △ 8,583 | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △ 8,495 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 977 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | — |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 1,186 | ホ. 未認識数理計算上の差異 | 613 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 | — | ヘ. 未認識過去勤務債務 | — |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | △ 6,419 | ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | △ 7,881 |
| チ. 前払年金費用 | — | チ. 前払年金費用 | — |
| リ. 退職給付引当金 (ト-チ) | △ 6,419 | リ. 退職給付引当金 (ト-チ) | △ 7,881 |
| (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | | (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | |

3. 退職給付費用に関する事項

| 前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | |
|--|-------|---|-------|
| (単位：百万円) | | (単位：百万円) | |
| イ. 勤務費用 (注) 1. 2. 3 | 723 | イ. 勤務費用 (注) 1. 2 | 626 |
| ロ. 利息費用 | 299 | ロ. 利息費用 | 273 |
| ハ. 期待運用収益 | △ 121 | ハ. 期待運用収益 | △ 117 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 977 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 977 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 269 | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 337 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | — | ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | — |
| ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,149 | ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,097 |
| (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 臨時に支払った退職金等は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。また、割引率の変更に伴い増加した部分の退職給付費用に関しては、特別損失として処理しております。(当社は、未認識数理計算上の差異として処理しております。) | | (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 | |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | |
|--|---|--|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.5% | ロ. 割引率 | 2.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 3.0% | ハ. 期待運用収益率 | 2.5% |
| ニ. 過去勤務債務の額の費用処理年数 | 発生年度に全額費用処理 | ニ. 過去勤務債務の額の費用処理年数 | 発生年度に全額費用処理 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。） | ホ. 数理計算上の差異の費用処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。） |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 |

⑧継続企業の前提

該当事項は、ありません。

5. 受注・売上・受注残高の状況

(1) 事業別受注高

(単位：百万円)

| 事業 | 年度別 | 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 比較増減(△) | 増減(△)率 % |
|----------|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|---------|-------------|
| | | | | | |
| 電気通信関連事業 | | 36,273 | 41,038 | 4,765 | 13.1 |
| 高周波関連事業 | | 9,286 | 10,848 | 1,561 | 16.8 |
| 合計 | | 45,560 | 51,886 | 6,326 | 13.9 |

(2) 事業別売上高

| 事業 | 年度別 | 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 比較増減(△) | 増減(△)率 % |
|------------|--------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------|-------------|
| | | | | | |
| 電気通信関連事業 | (工事高) | 15,450 | 20,037 | 4,587 | 29.7 |
| | (売上高) | 19,637 | 17,288 | △ 2,349 | △12.0 |
| | 計 | 35,087 | 37,325 | 2,237 | 6.4 |
| 高周波関連事業 | (売上高) | 8,731 | 9,645 | 914 | 10.5 |
| 設備貸付事業 | (賃貸収入) | 59 | 58 | △ 0 | △ 1.4 |
| 合計 | | 43,878 | 47,030 | 3,151 | 7.2 |
| (上記のうち輸出分) | | (2,261) | (2,518) | (256) | (11.3) |

(3) 事業別受注残高

| 事業 | 年度別 | 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 比較増減(△) | 増減(△)率 % |
|----------|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|---------|-------------|
| | | | | | |
| 電気通信関連事業 | | 11,481 | 15,194 | 3,712 | 32.3 |
| 高周波関連事業 | | 2,941 | 4,143 | 1,202 | 40.9 |
| 合計 | | 14,422 | 19,337 | 4,915 | 34.1 |